

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	30,577,793	31,395,366	48,206,391
経常利益又は経常損失( ) (千円)	72,130	941,030	733,889
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	449,362	669,907	132,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	653,622	660,227	3,532
純資産額(千円)	17,452,874	17,065,993	17,965,966
総資産額(千円)	35,120,435	35,765,999	38,596,429
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	33.82	50.42	9.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	47.7	46.5

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.96	22.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第61期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や12月の政権交代後の財政・金融強化への期待感により円安や株価の上昇がみられたものの、米国の財政問題、欧州の金融不安、更には近隣諸国との外交問題等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資の増加がみられたものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、国内外一体化となった事業展開、環境ビジネスへの積極的な取り組み、併せてコストダウンに全社一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比9.1%減の331億44百万円となりました。売上高は313億95百万円（前年同四半期比2.7%増）となりましたが、現在施工中の一部の大型工事において期初の計画利益に届かず、多額の工事損失引当金を計上したこと等により営業損失は10億45百万円（前年同四半期は営業損失99百万円）、経常損失は9億41百万円（前年同四半期は経常利益72百万円）、四半期純損失は6億69百万円（前年同四半期は四半期純損失4億49百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「インド」及び「フィリピン」に関しましては、前連結会計年度末に報告セグメントとして追加したため、前年同四半期比は記載しておりません。

#### 日本

売上高につきましては250億40百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、セグメント損失は10億37百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

#### 米国

売上高につきましては31億3百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、セグメント損失は59百万円（前年同四半期はセグメント損失90百万円）となりました。

#### 中国

売上高につきましては31億3百万円（前年同四半期比36.9%増）となり、セグメント利益は1億66百万円（前年同四半期比429.2%増）となりました。

#### インド

売上高につきましては73百万円となり、セグメント損失は45百万円となりました。

#### フィリピン

売上高につきましては75百万円となり、セグメント損失は68百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,080,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,155,000	13,155	-
単元未満株式	普通株式 129,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,155	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	1,080,000	-	1,080,000	7.52
計	-	1,080,000	-	1,080,000	7.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	環境事業本部長兼東日本事業本部管掌兼ファシリティ事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌	常務取締役	環境事業本部長兼東日本事業本部管掌兼ファシリティ事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌	但野 光吉	平成24年10月1日
常務取締役	社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌	取締役	社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌	水谷 憲一	平成24年10月1日

(注) 常務取締役水谷憲一は、代表取締役会長水谷大介の長男であります。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,953,755	11,741,452
受取手形・完成工事未収入金等	18,719,030	12,541,731
有価証券	94,122	41,602
未成工事支出金	1,649,048	2,841,961
商品	22,050	4,241
原材料	78,831	92,914
繰延税金資産	337,465	342,130
その他	1,292,994	1,711,663
貸倒引当金	169,628	61,537
流動資産合計	31,977,669	29,256,158
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3,500,629	3,525,174
機械・運搬具及び工具器具備品	785,103	857,641
土地	1,876,868	1,876,746
建設仮勘定	81,375	225,748
その他	74,718	73,157
減価償却累計額	2,745,106	2,813,617
有形固定資産合計	3,573,587	3,744,851
<b>無形固定資産</b>	44,132	44,887
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,655,878	1,475,436
長期貸付金	225,311	396,153
繰延税金資産	344,583	347,224
その他	1,691,817	1,582,371
貸倒引当金	916,551	1,081,082
投資その他の資産合計	3,001,040	2,720,101
固定資産合計	6,618,760	6,509,840
資産合計	38,596,429	35,765,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,371,316	12,668,221
短期借入金	414,711	1,047,869
未払法人税等	491,875	40,270
未成工事受入金	2,316,344	2,819,661
賞与引当金	281,853	142,100
完成工事補償引当金	17,230	21,903
工事損失引当金	389,703	489,389
その他の引当金	5,531	10,817
その他	755,290	837,622
流動負債合計	20,043,856	18,077,856
固定負債		
長期借入金	1,836	1,837
退職給付引当金	424,249	472,389
その他の引当金	33,958	36,822
負ののれん	54,244	40,688
その他	72,317	70,412
固定負債合計	586,606	622,149
負債合計	20,630,463	18,700,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,640,866	7,731,799
自己株式	306,354	306,940
株主資本合計	18,616,817	17,707,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,938	143,963
為替換算調整勘定	779,789	785,133
その他の包括利益累計額合計	650,850	641,170
純資産合計	17,965,966	17,065,993
負債純資産合計	38,596,429	35,765,999



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	30,031,533	30,909,352
その他の事業売上高	546,259	486,014
売上高合計	30,577,793	31,395,366
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,473,833	29,158,388
その他の事業売上原価	396,370	354,607
売上原価合計	27,870,203	29,512,995
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,557,700	1,750,963
その他の事業総利益	149,889	131,407
売上総利益合計	2,707,589	1,882,370
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,807,251	2,927,836
営業損失( )	99,661	1,045,465
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	56,356	45,123
受取保険金	116,363	56,408
投資有価証券売却益	2	-
為替差益	-	30,621
貸倒引当金戻入額	12,435	-
その他	48,726	50,183
営業外収益合計	233,883	182,336
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,419	13,777
為替差損	55,062	-
貸倒引当金繰入額	-	54,635
その他	2,608	9,489
営業外費用合計	62,091	77,901
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	72,130	941,030
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	792
特別利益合計	-	792
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	934	-
投資有価証券評価損	15,210	-
貸倒引当金繰入額	362,754	-
特別損失合計	378,899	-
<b>税金等調整前四半期純損失( )</b>	306,769	940,238
<b>法人税等</b>	142,593	270,330
<b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	449,362	669,907
<b>少数株主利益</b>	-	-
<b>四半期純損失( )</b>	449,362	669,907

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	449,362	669,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,669	15,024
為替換算調整勘定	119,589	5,344
その他の包括利益合計	204,259	9,680
四半期包括利益	653,622	660,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,622	660,227

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第 3 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	279,707千円	239,444千円
支払手形	1,444,247	1,597,198

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 ) 及び当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
減価償却費	113,912千円	108,588千円
負ののれんの償却額	13,561	13,556

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,690,971	2,619,631	2,267,190	30,577,793	-	30,577,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,690,971	2,619,631	2,267,190	30,577,793	-	30,577,793
セグメント利益又は損失( )	41,062	90,553	31,546	100,068	672	100,741

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	100,068
「その他」の区分の損失( )	672
セグメント間取引消去	1,079
四半期連結損益計算書の営業損失( )	99,661

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン			
売上高								
外部顧客への売上高	25,040,264	3,103,572	3,103,044	73,331	75,154	31,395,366	-	31,395,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	25,040,264	3,103,572	3,103,044	73,331	75,154	31,395,366	-	31,395,366
セグメント利益又は損失( )	1,037,220	59,900	166,950	45,697	68,296	1,044,163	768	1,044,931

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	1,044,163
「その他」の区分の損失( )	768
セグメント間取引消去	534
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,045,465

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	33円82銭	50円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	449,362	669,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	449,362	669,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,287	13,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。